

令和7年度  
第1回宮城県環境審議会  
循環型社会推進専門委員会議

議事録

令和7年7月30日（水曜日）  
午前10時から正午まで  
宮城県行政庁舎11階 第二会議室

## 1 開 会

- 委員の出席状況について説明
- 情報公開条例に基づく会議の公開の確認
- ペーパーレス会議の説明

## 2 挨拶

(伊藤副部長)

宮城県環境生活部副部長の伊藤でございます。

カムチャッカ半島沖地震により津波警報が現在出ている状況ですが、会議は予定通り開催し、状況を見ながら進めたいと考えています。

さて、宮城県では、循環型社会の形成に向けて、3R（スリーアール）の推進と廃棄物の適正処理をとおして、持続可能な地域づくりに取り組んでまいりました。令和3年度に策定した本計画は、令和12年度までを計画期間とする10か年計画であり、今年度はその中間年にあたることから、進捗状況の評価や社会情勢の変化を踏まえた見直しを進めるべく、本日の専門委員委員会を開催するものでございます。

特に、近年は国の政策においても、「食品ロスの削減」、「プラスチック資源の循環利用」、そして「サーキュラーエコノミーの推進」が重点的な課題とされており、本県としてもこれらを中核に据えた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

食品ロスについては、事業系・家庭系いずれにおいても排出抑制や再利用の促進が求められており、プラスチック資源については、製品設計段階からの排出抑制、リユース・リサイクルの徹底が課題となっています。また、資源を可能な限り循環させるサーキュラーエコノミーの考え方は、これからの地域社会や産業構造の在り方を見直す上で最も重要となっております。

さらに、AIなどの技術革新、人口減少、災害廃棄物対策などの状況も踏まえながら、県として持続可能で効果的な資源循環の仕組みを構築していく必要があります。

本日は、計画の現状と課題を御説明したうえで、今後の施策の方向性について幅広い御意見を賜りたく、専門委員会を開催させていただきました。委員の皆さまにおかれましては、それぞれの専門的な知見と御経験をもとに、率直かつ建設的な御意見をいただければ幸いです。限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局)

- 委員・事務局の紹介
- 座長・副座長の選出
- ・事務局からの提案に基づき、松八重委員を座長、小沢委員を副座長とすることについて、出席委員全員の拍手により承認された。

(松八重座長挨拶)

宮城県の取り組みは熱心であり、目標を達成している項目も複数ありますが、未達成の項目には困難な課題が伴っていると考えられます。特に、消費者に近い食品ロス関連は、技術だけでなく社会システムや教育の総合的な改善が必要です。委員各自の知見を最大限に活用し、総力戦で目標達成を目

指し、良い議論を行いたいと考えています。

(小沢副座長挨拶)

松八重座長をサポートし、議事を進めたいと思います。

### 3 説明・状況報告

(松八重座長)

それでは、進行を務めさせていただきます。皆様、円滑な進行に御協力をお願いいたします。まず、説明・状況報告について、(1) 専門委員会議の設置の趣旨から (4) 目標達成状況及び達成に向けた課題について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

・資料1-1、1-2、1-3、2に基づき説明

○質疑応答

(齋藤委員)

資料ではごみ処理広域化について「さらなる取り組みが必要」とありますが、今後の見通しや計画について伺います。

(庄子課長)

一般廃棄物処理は市町村の事務であり、県は技術的な助言を行う立場です。過去の広域化計画ではダイオキシン類の削減と施設の24時間運転を目指し、一定の目的は達成されました。今後は人口減少を踏まえたさらなる効率化に焦点を当て、循環計画に盛り込む方針です。広域ブロック内での施設集約を目指しますが、施設更新の30~40年スパンに合わせて市町村の意見を聞きながら、記載内容も、循環計画の作成や見直しのタイミングで柔軟に合わせていきたいと考えています。

(渡辺委員)

令和5年度に1人1日当たりのごみ排出量が大幅に減少していますが、その要因について「物価高騰等による消費行動の抑制」以外に分析されている点があれば教えてください。

(三浦課長)

最も大きな要因は消費の落ち込みと考えています。全国的にも同様の傾向が見られるため、消費行動の抑制が大きく影響していると推測しています。宮城県特有の理由については、今後市町村から話を聞きながら分析を進めたいと考えています。

(高橋委員)

資料1-2の参考意見(3月26日の審議会意見)に「一般廃棄物の最終処分率が上昇している」との表現がありますが、一方で資料2の表では令和5年度の実績が減少しているように見えますが、その理由について伺います。

(管野班長)

3月26日の環境審議会時点での最新実績は令和4年度であり、その時点では最終処分率が11.9%に上がっていたため「上昇」と記載しましたが、今回リバイスした令和5年度の実績では11.3%と下がっている状況となっています。

(高橋委員)

最終処分率が下がった要因について、把握している範囲で教えてください。

(管野班長)

最終処分率が下がった要因は、分析中であり、引き続き分析調査を行ってまいります。

(齋藤委員)

一般廃棄物のリサイクル率が低迷傾向にあり、民間や個人によるリサイクルの実態把握が難しいことが課題とされていますが、今後の取り組みについて教えてください。

(三浦課長)

現状は市町村への補足調査を行っていますが、市町村によっては民間リサイクル量の詳細把握が困難である場合があります。今後は、民間事業者から直接データを得るなど調査方法の見直しを検討しており、専門委員の意見も踏まえて実施したいと考えています。

(齋藤委員)

自治体側も民間リサイクルの把握に課題を感じており、企業側も自治体に報告する動機が少ないことが課題だと考えます。県レベルや全国レベルで企業からの情報収集ができれば、自治体にとっても有益なデータになると考えます。

(星野委員)

令和4年度から令和5年度の1人1日当たりのごみ排出量減少の要因について、どの分野が減ったのかを分解して報告していただきたい。今後さらなる削減を目指す上で、その要因がヒントになる可能性があります。

(三浦課長)

どの分野でどれくらい減ったのか、可能な限り分析したいと考えています。

(高橋委員)

仙台市の状況として、令和5年度に製品プラスチックの一括回収制度を全国に先駆けて実施したことにより、資源として分別されたプラスチックは増加しましたが家庭ごみは減少した事例があります。しかし、それを加味しても家庭ごみは減少しており、物価高騰の影響が一番大きいと考えています。

民間リサイクルについては、民間企業が自治体に報告する根拠がないことや、大規模な企業では自治体単位での把握が難しいと考えられることから、県レベルや全国レベルでの情報連携が必要であると感じています。

また、リチウムイオン電池の発火問題は非常に大きな影響があるため、資料には一般廃棄物の課題として明記されておりませんが、自治体としては記載していただきたいと考えています。

(三浦課長)

リチウムイオン電池の発火問題は県としても課題と認識しており、国からの通知も踏まえ、市町村の対応状況を把握していきます。現在、市町村間で統一的な対応が取れていない現状があるため、今年度は市町村職員を対象に4回程度のワークショップを開催し、リチウムイオン電池への統一的な対応方法を検討していく予定です。

(齋藤委員)

数年前の調査では全市町村で回収方法がバラバラだったと記憶しています。安全面からも資源面からも統一的な対応が不可欠であると考えます。筐体がプラスチック製であるために誤って分別されやすいため、周知徹底と自治体ごとのルールの一統化を求めます。

(三浦課長)

JBRCの拠点回収は製品分析ができていないものに限定されているため、全ての回収が難しい現状があります。そのため、市町村でも回収を進める必要があり、ワークショップで他自治体の対応や問題意識を共有し、進めていきたいと考えています。

(松八重座長)

リチウムイオン電池は身近なプラスチック製品にも含まれるため、周知徹底が重要だと考えます。自治体ごとに異なるルールではリサイクルが進まない可能性があるため、中間見直しの中で検討を要望します。

また、サーキュラーエコノミーにおいては、リサイクルだけでなく寿命延長、リマニュファクチャリング、リユース促進も重要となります。現状のリサイクル率では捕捉しきれない新たな課題なので、これらも検討課題としていただきたい。

## 4 議事

### (1) 中間見直しの課題と論点整理

(松八重座長)

次に、議事に入ります。まず、議題(1)中間見直しの課題と論点整理について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

- ・資料3に基づき説明

○質疑応答

(齋藤委員)

サーキュラーエコノミー推進において、「質の高い再生材」を供給する廃棄物・リサイクル産業の育成に加え、それら再生材の「受け皿」となる産業を育成し、市場を拡大することが重要であるため、他部署との連携も必要になると考えます。

(三浦課長)

県ではグリーン製品の普及拡大を進めており、現在、108 製品を認定し、利用を促進しています。今後も関係部署と連携し、取り組みを継続する予定です。

(高橋委員)

サーキュラーエコノミーの推進は仙台市としても重要と考えており、再生材を使用する製造事業者の育成や連携、さらに製品を購入する県民の理解と意識醸成がセットで必要だと考えます。再生材を使用した製品は割高になりがちであるため、環境付加価値を理解してもらい需要を増やすことで、生産増・製造単価減の好循環につながると考えられることから、様々な要素をセットで取り組む必要があると考えます。

(三浦課長)

グリーン購入は環境政策課の所管となるため、環境政策課とも連携しながら、グリーン購入について企業や県民への普及啓発を行っていきます。

(松八重座長)

プラスチックのリサイクルにおいて、消費者からの排出だけでなく、一次産業や沿岸で発生する再生が難しいプラスチックの処理も課題だと考えます。排出削減だけでなく再生材活用へのインセンティブの付与は県の役割であり、今後検討していただきたい。

(渡辺委員)

サーキュラーエコノミー推進に賛同します。リサイクル率向上には県民の意識醸成と、リサイクルされたものがどのように商品として生まれ変わるかという「見える化」が不可欠です。県民への適切な情報提供を定期的に行う必要があります。

(三浦課長)

リサイクル後の「見える化」は重要と認識しており、廃食用油が航空機燃料 SAF にリサイクルされる事例のように、自分の出したものが何に生まれ変わるかを可視化する取り組みは賛同を得やすいことがわかりました。テレビ CM 以外の普及啓発方法を研究し、「見える化」を進めたいと考えています。

(小沢副座長)

生協でのトレーの分別や NEXCO サービスエリアでのごみ分別、漁網の分解性素材利用なども「見え

る化」であり、身近な環境教育としての「見える化」が重要です。様々な事業所や産業分野が県と連携し、これらの取り組みが進むことが望まれます。

(三浦課長)

環境教育は今後も力を入れる分野と認識しています。小学生向けの教材は配布だけでなく、授業で活用される割合を高めることが重要であると考えています。東松島市での出前講座、海ごみ学習やバスツアーなど、学校内外での環境学習の機会を増やし、引き続き取り組んでまいります。

(松八重座長)

学校教育における環境教育は、現場の先生方の人手不足や多忙さが課題であり、専門の団体やNPOなどの環境教育を支援する人材を育てることも循環計画達成のための重要な要素であると考えます。

(星野委員)

プラスチックを取り扱う企業として、リサイクルの社会実験や出前授業を通じて消費者への情報発信に取り組んできました。質の高い再生材を得るには、消費者の「分別」行動の徹底が最も重要です。特に消費者に最も近いスーパーやコンビニエンスストアのような小売業者の協力が消費者の行動に大きく影響すると思います。サプライチェーン全体での連携強化が不可欠です。食品会社、容器会社、小売業者、消費者が連動しないと円滑な循環は難しく、丁寧な分別収集の重要性と、分別を怠るとコストが増大し経済性が損なわれることがわかっています。また、素材の機能性とリサイクルの両立も課題です。プラスチックは食品の鮮度保持など優れた機能を持つものもあり、モノマテリアル化するとその機能が損なわれる可能性があります。豆腐の事例を挙げ、消費行動の変化に対応するための容器の機能も変化してきました。モノマテリアル化はリサイクルを簡便にする一方で、保存期間の延長などの機能が損なわれる可能性もあり、多様な視点でトライアンドエラーを重ねても、とにかく実行していくことが大切であると考えます。

(松八重座長)

素材選択は国の戦略レベルの問題だが、県レベルではリサイクルしやすいプラスチック使用の推奨など、小売業者への指示は可能かもしれません。モノマテリアル化は、機能性維持とリサイクルの両立が大きな課題であると認識しました。

(三浦課長)

企業からも質の高いリサイクルには徹底した分別と洗浄が必要であるという意見が多く、仙台市のプラスチック処理工場視察でも、出す側は多様なプラスチックを出せるが、企業側は洗浄などでコストがかかる現状があると聞いています。分別とコストのバランスが重要であると認識し、我々も勉強しながら方策を考えていきます。

## (2) 施策体系の見直しについて

(松八重座長)

次に、議題(2) 施策体系の見直しについて、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

- ・資料4に基づき説明

○質疑応答

(齋藤委員)

施策体系の見直し案において、廃棄物の適正処理の円滑な推進は非常に重要であると考えます。その阻害要因としてリチウムイオン電池の混入があり、適正な分別が必要です。リチウムイオン電池の問題は小型家電の問題と不可分であり、消費者には取り外しが難しいものも多いことから、見直し案に「適正処理が確保できる」という視点も入れていただきたい。

(三浦課長)

小型家電リサイクルについて、県としても市町村が取り組めるよう補助金制度(市町村振興総合補助金)の限度額を令和2年度に引き上げ、取り組みを促進しています。リチウムイオン電池の回収についても、ワークショップでの検討や補助事業によってスタートアップ段階での金銭的支援も活用しながら進めていきたいと考えています。

(小沢副座長)

食品ロスに関して、家庭での食材の余り(特に夏場の腐敗)への対応、コンポストの利用など、各家庭レベルでの処理も重要であると考えます。

(三浦課長)

家庭の食品ロスについては、必要な分だけ買ってもらうような協力店等に対して啓発活動を行っています。市町村では仙台市のようにコンポストの助成を行っているところもあり、市町村の対応にも期待しています。

(松八重座長)

食品ロスの定義に農業生産での規格外品が含まれますか。

(三浦課長)

事業系の食品ロスに農業の部分も含まれると理解しています。

(松八重座長)

昨今の気候変動による高温障害などで規格外品が多く発生しており、加工品として流通するものもありますが、そうでないものも今後多く発生するだろうと予想されます。事業者任せだけでなく、受け止め側の理解やサプライチェーン(加工のための工具、人、場所など)を構築し、併せて、事業者の育成も循環利用率向上に必要な施策であると考えます。

(三浦課長)

産業廃棄物税を活用し、農業の規格外品や未利用魚など捨てるはずだったものを使った商品開発支援事業を食産業振興課と連携して支援しています。

(松八重座長)

生産だけでなく、受け止め側の事業者育成・支援も重要であり、一大消費地である仙台市と連携して支援を進めていただきたい。

(高橋委員)

基本理念「循環経済への移行で築くみやぎの持続可能な未来」の「持続可能」という点で、ごみ集積所の維持管理や収集運搬事業者の人手不足が懸念されます。AI やデジタル活用による効率化に向けた取り組み支援、先行事例の情報共有などフィードバックしてもらえると基礎自治体にとって有益であると考えます。

(三浦課長)

3R 補助金において、高度分別やAI を活用する取り組みを重点的に支援するため、通常の枠よりも限度額を高く設定し、支援しています。

(松八重委員)

高度分別・選別支援のAI 支援は重要だが、同時にそこまで分別をしなくても受け止められるマーケットを育てることも重要であると考えます。きれいなものだけを取ると、使いづらいものが残ってしまうため、それも含めてある程度のレベルで受け止め、使うマーケットを醸成することが必要だと考えます。ヨーロッパでは比較的緩やかな仕組み作りが成功していますが、日本は技術があるがゆえに新たな問題を生んでいる側面もあります。総合的な価値と最適なパスを見つける議論が必要だと考えます。

### (3) 目標値見直しの方向性について

(松八重座長)

次に、議題(3) 目標値見直しの方向性について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

・資料5に基づき説明

○質疑応答

(齋藤委員)

大規模災害への対応に関する目標指標が明示されていないように見えますが、その理解でよろしいでしょうか。

(庄子課長)

災害廃棄物処理計画を策定していますが、実際に災害が発生した際は、具体的な災害に応じた処理

実行計画を策定して処理を進めていくこととなり、循環型社会形成推進計画は、処理の参考にするものであるため、循環型社会形成推進計画の目標指標の枠組みからは外しています。（大規模災害への対応については、）基本的には、災害発生への備えとしての日頃の取り組みや市町村への支援として位置付けています。

（齋藤委員）

市町村ごとに災害廃棄物処理計画を策定することは大変であるため、県全体で市町村も参考にできる計画が必要だと考えます。また、震災から14年経過しているため人的継承も重要だと考えます。

（庄子課長）

県では災害廃棄物の図上演習や仮置場の設置訓練を実施しています。災害廃棄物は一般廃棄物に分類されますが、市町村の処理施設は、通常のごみの処理で余力はなく、処理できない災害廃棄物も多く、民間産業廃棄物処理施設も活用した処理スキームを検討しています。市町村、民間産業廃棄物業者、県が連携した体制作りを目指しています。

（渡辺委員）

進行管理指標は施策を進める上で重要だと考えますが、指標を28から9に減らした理由について質問します。

（三浦課長）

従来の循環計画ではアウトカム指標とアウトプット指標が混在していたため、アウトカム指標に集中させることで指標の絞り込みを行いました。食品ロスについては、既に策定済みの食品ロス削減推進計画の目標値から引き継がれたものです。

（渡辺委員）

食品ロスの目標指標はわかりましたが、指標が少なくなっている理由について再度教えていただきたい。

（三浦課長）

循環計画の取組が有効かどうか、効果測定できる指標としました。

（高橋委員）

「入口側・出口側の循環利用率」など具体的な数値が分かりにくいものもありますが、指標を分かりやすいように集約するという方向性には賛同します。

また、ごみ処理広域化について、市町村によっては長期的な計画や施設更新時期が異なるため、市町村の意見を十分に聞き、集約化による収集運搬費用増への対応や、廃止施設への手当てを含めた調整・指導をしていただきたい。焼却工場の集約化と併せて、資源化施設との連携も重要であり、資源化量が増えれば集約化のための焼却量は減るため、資源化も考慮した広域化を検討していただきたい。

(庄子課長)

ごみ処理は市町村の長期的な計画のもとで行われています。国からの通知を踏まえ、2050年度までの方向性を県として示すため、現時点の市町村の意向を集約し、現状を記載しつつ将来のあるべき姿を作成していきます。資源化施設についても計画に記載する必要がありますので、県は環境省の補助金の窓口ですので、市町村の動向も把握しながら、広域ブロック内での議論を踏まえて対応していきます。仙台市にも意見を求めたいと考えています。

(松八重座長)

指標の簡素化は良いが、目標指標の数を減らしたことで、以前の指標で取り組もうとしていた課題が十分に扱われなくなることは本末転倒なので、そうならないように進めていただきたい。指標の管理においても、一生懸命取り組んでいるところに、光を当てることは重要です。グリーン製品認定の内容について、県で発生する未利用資源の活用、リユース、寿命延長製品など、県独自の認定を拡大し、光を当てる枠組みがあれば、中古製品の活用促進にもつながります。未利用食品の利活用など積極的に取り組んでいるものに対しても、認定することで光を当てる仕組みを検討していただきたい。

(三浦課長)

個別の取り組み指標は内部で持ち続け、進行管理に使用する指標は他県と比較してアウトカム中心の指標に整理しました。グリーン製品については、条例で定められた県内で製造加工されたものや、県内で発生した資源循環を利用した県外製造加工の環境物品をチェックし認定しています。

(松八重座長)

規格・認証はハードルが高い場合があり、リユース製品のような取り組みは既存のグリーン製品の枠組みには合致しづらい。それらを促進するため、グリーン製品だけでなく県独自の認証を拡大し、取り組みに光を当て、循環の輪に取り込んでいくことが必要であると考えます。

## 5 閉会

- ・松八重座長が長時間にわたる審議に対する感謝を述べ、議事終了を宣言。
- ・事務局が次回の会議は本日意見を踏まえた素案を提示予定である旨を伝え、閉会を宣言。